

2023年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年2月16日

上場会社名 横浜ゴム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5101 URL <https://www.y-yokohama.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山石 昌孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 吉武 道雄 (TEL) 0463-63-0437  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	985,333	14.5	99,127	41.4	100,351	45.8	67,234	46.4	137,432	35.9
2022年12月期	860,477	28.3	70,089	12.8	68,851	△17.7	45,918	△29.9	101,104	△16.8

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 事業利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	419.32	418.31	9.9	7.2	10.1
2022年12月期	286.38	285.80	8.1	6.6	8.1

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,600,458	748,795	739,565	46.2	4,600.78
2022年12月期	1,151,076	623,121	614,424	53.4	3,823.47

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	159,741	△344,015	205,760	97,613
2022年12月期	39,231	△46,357	35,172	75,572

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	33.00	—	33.00	66.00	10,606	23.0	1.9
2023年12月期	—	34.00	—	50.00	84.00	13,503	20.0	2.0
2024年12月期(予想)	—	42.00	—	51.00	93.00		20.0	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	500,000	12.8	42,000	64.3	43,000	52.6	25,500	△7.9	158.63
通期	1,060,000	7.6	115,000	16.0	115,500	15.1	74,500	10.8	463.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

Yokohama TWS Holding AB, Yokohama TWS  
North America, Inc., Yokohama TWS  
新規 5社(社名)Czech Republic a.s., Yokohama TWS、除外 - 社(社名)  
Australia Pty Ltd, Yokohama TWS Brazil  
Ltda.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は(添付資料)17ページ(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年12月期	169,549,081株	2022年12月期	169,549,081株
2023年12月期	8,801,310株	2022年12月期	8,851,231株
2023年12月期	160,340,105株	2022年12月期	160,338,899株

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	417,875	7.5	54,245	320.8	84,716	96.2	79,052	90.4
2022年12月期	388,816	23.6	12,890	△13.6	43,189	64.7	41,514	3.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	493.03	491.84
2022年12月期	258.92	258.39

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,089,053	445,843	40.9	2,773.56
2022年12月期	725,594	378,998	52.2	2,358.45

(参考) 自己資本 2023年12月期 445,843百万円 2022年12月期 378,998百万円

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です  
※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績の見通しのご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結財政状態計算書 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結持分変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(セグメント情報) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	860,477	985,333	14.5
タイヤ	754,309	874,863	16.0
MB	96,248	101,885	5.9
その他	9,919	8,585	△13.4
事業利益	70,089	99,127	41.4
タイヤ	66,843	92,026	37.7
MB	3,965	7,155	80.5
その他	△758	△76	—
調整額	40	22	—
営業利益	68,851	100,351	45.8
税引前利益	71,622	105,975	48.0
親会社の所有者に 帰属する当期利益	45,918	67,234	46.4

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

当期（2023年1月1日～2023年12月31日）における当社グループをとり巻く環境は、国内では、設備投資が緩やかに回復し、また、販売が堅調な自動車全体をけん引するなど幅広い業種で景況感の改善が見られ、またインバウンド需要の回復を受けて宿泊・飲食サービスが好調を維持したほか、価格転嫁の進展などから景気は総じて改善傾向にあります。

一方、海外においては、米国は良好な雇用・所得環境から堅調な個人消費が持続しているものの、好調な非製造業とは対照的に、ハイテク産業以外の製造業は総じて減産基調で調整局面が長期化しています。また、中国は春以降一転して、不動産開発の大幅減で投資が全体として伸び悩み景気は減速しています。欧州は、ウクライナ情勢に改善の兆しがみられない中、需要の減速を背景に製造業・サービス業ともにコスト増を価格に転嫁しづらい状況が続いています。

こうした状況の中、当社グループは、既存事業における強みの「深化」と、大変革時代のニーズに応える新しい価値の「探索」を同時に推進し、次世代の成長に向けた「変革」を図ることを位置づけた中期経営計画「Yokohama Transformation 2023 (YX2023)」に取り組んでおり、当期の連結売上収益は、9,853億33百万円（前期比14.5%増）、利益面では、連結事業利益は991億27百万円（前期比41.4%増）、連結営業利益は1,003億51百万円（前期比45.8%増）、また、親会社の所有者に帰属する当期利益は672億34百万円（前期比46.4%増）となりました。

## ② セグメント別の状況

## タイヤ

売上収益は8,748億63百万円（前期比16.0%増）で、当社グループの連結売上収益の88.8%を占めており、事業利益は920億26百万円（同37.7%増）となりました。

新車用タイヤの売上収益は、中国で日系自動車メーカーの販売不振による影響が続きましたが、国内や北米では装着車種の販売が好調だったことに加え、新規納入車種が増加したことにより、前期を上回りました。

市販用タイヤの売上収益は、国内では夏用タイヤの販売が堅調に推移し、海外では中国、インドなどアジア地域で販売を伸ばしたことで前期を上回りました。

OHT（オフハイウェイタイヤの略）は、YOHT（Yokohama Off-Highway Tires、旧ATG）の販売は欧州、北米の厳しい市場環境の継続により伸び悩みましたが、5月に買収完了したY-TWS（旧Trelleborg Wheel Systems Holding AB＝TWS）の業績が加わったことで、OHT全体の売上収益は前年を大きく上回りました。

## MB（マルチプル・ビジネスの略）

売上収益は1,018億85百万円（前期比5.9%増）で、当社グループの連結売上収益の10.3%を占めており、事業利益は71億55百万円（同80.5%増）となりました。

ホース配管事業の売上収益は、建設機械向けなどの油圧ホースは需要低迷により販売は振るいませんでしたが、北米における自動車向けホースが堅調だったことなどから前年並みとなりました。

工業資材事業の売上収益は、コンベヤベルトの販売が国内で大きく伸長したほか、海洋商品や民間航空機向け補用品の販売が好調に推移し前期を大きく上回りました。

### ③ 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は緩やかな回復局面にある一方、海外では製造業での需要の減速など景気の下振れ要因もあり、不透明な経営環境が続くものと予想されます。

当社では新たに策定した中期経営計画「Yokohama Transformation 2026 (YX2026)」（ヨコハマ・トランスフォーメーション・ニーゼロニーロク）」に基づき、「YX2023」から推進してきた戦略をさらに推し進め、経営基盤強化に取り組んでまいります。

現時点における2024年度の業績見通しは以下のとおりです。なお、為替レートにつきましては、1 USD=137円、1 EUR=150円を想定しております。

#### <通期>

売上収益	10,600 億円
事業利益	1,150 億円
営業利益	1,155 億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	745 億円

#### <第2四半期連結累計期間>

売上収益	5,000 億円
事業利益	420 億円
営業利益	430 億円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	255 億円

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び資本の状況に関する分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて4,493億82百万円増加し、16,004億58百万円となりました。これは主に子会社の取得により、棚卸資産、有形固定資産、のれんが増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,237億8百万円増加し、8,516億63百万円となりました。これは主に有利子負債が増加したことによるものです。

資本合計は1,256億74百万円増加し、7,487億95百万円となりました。これは主にその他資本の構成要素が増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて220億41百万円増加し、976億13百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,597億41百万円となりました。

これは主として、税引前利益1,059億75百万円、棚卸資産の増減による収入増加額316億43百万円等であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、3,440億15百万円となりました。

これは主として、子会社の取得による支出3,219億28百万円、有形固定資産の取得による支出582億53百万円等であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、2,057億60百万円となりました。

これは主として、長期借入金による収入3,147億円、長期借入金の返済による支出298億94百万円、短期借入金の減少額416億46百万円等であります。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
親会社所有者帰属持分比率	53.3 %	53.4%	46.2%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	30.0 %	28.7%	32.5%
債務償還年数	2.6 年	6.1年	2.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.7	13.6	26.0

## （算定方法）

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式等控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図りつつ、配当につきましては、安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本的な方針としております。

上記基本方針のもと、当期の配当につきましては、既の実施した中間配当の1株当たり34円に加え、期末配当は1株当たり50円としたく、2024年3月開催予定の第148回定時株主総会に付議する予定であります。

これが承認されますと、年間で1株当たり84円の配当となります。

また、次期の配当につきましては、中間配当を1株当たり42円、期末配当を1株当たり51円、年間で1株当たり93円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものがあります。なお、文中における将来等に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### ① 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車用タイヤの需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、競業他社との販売競争激化による市場シェアダウン及び価格競争の熾烈化による販売価格の下落も、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 為替レートの影響

当社グループは主として円建で一般商取引、投融資活動等を行っておりますが、米ドルその他の外国通貨建でもこれらの活動を行っております。今後一層の事業のグローバル化の進行に伴い、海外事業のウエイトが高まることが予想されます。したがって、従来以上に外国通貨建の一般商取引、投融資活動等が増加し、外国為替の変動により当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける度合いが大きくなります。為替予約の実施等、為替レートの変動によるリスクを最小限にとどめる努力を行っておりますが、当該リスクを完全に回避することはきわめて困難であります。

#### ③ 季節変動の影響

当社グループの業績は上半期と下半期を比較した場合、下半期の業績がよくなる傾向にあります。特に、寒冷地域で冬場の降雪時に使用する自動車用タイヤ（スタッドレスタイヤ）の販売が下半期に集中することが主な理由であります。従って、降雪時期の遅れや降雪量の減少等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 原材料価格の影響

当社グループの製品の主要な原材料は、天然ゴム及び石油化学製品であります。従って、天然ゴム相場的大幅な上昇及び国際的な原油価格の高騰があった場合、当社製品の製造コストに影響を受ける可能性があります。これらの影響を最小限にとどめるべく各種対策を実施しておりますが、吸収できる範囲を超えた場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 資金調達力及びコストの影響

当社グループは資金調達の安定性及び流動性の保持を重視した財務運営を行っておりますが、日本を含めた世界の主要な金融市場で混乱が発生した場合、計画通りに資金調達を行うことができない可能性があります。また、格付会社より当社グループの信用格付けが大幅に下げられた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 有利子負債の影響

当社グループの資産合計に占める有利子負債の割合は、約29.3%（2023年12月31日現在）であります。グループフ

ファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うことで財務体質の改善に取り組んでおりますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの一部の借入契約には財務制限条項が付されております。

#### ⑦ 保有有価証券の影響

当社グループが保有する市場性のある有価証券のうち日本株式への投資が大きな割合を占めております。従って、日本の株式市場の変動及び低迷等による有価証券評価損の計上等で、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧ 投資等に係る影響

当社グループは世界的な自動車用タイヤの需要に対応すべく、アジアを中心に生産拠点の拡大及び生産能力の増強のための投資を行っております。この投資により製品の品質向上を図るとともに需要増にも対応でき、当社グループの信頼を高め、シェアアップが期待できます。しかしながら、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が生じた場合、期待した成果を得ることができなくなるため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨ M&A、資本・業務提携による影響

当社グループは、さらなる成長の実現に向けた競争力強化の為、他社の買収や他社との資本・業務提携を行うことがあります。

2023年5月2日付にてグローバルに農業機械用や産業車両用タイヤなどを生産販売するTrelleborg Wheel Systems Holding ABの買収（連結子会社化）を行っております。

万一対象会社の業績が買収時の想定を下回る場合、または事業環境の変化や競合状況等により期待する成果が得られないと判断された場合にはのれん等の減損損失が発生し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩ 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は割引率、年金資産の期待運用収益率等の一定の前提条件に基づいて数理計算を行っております。実際の割引率、運用収益率等が前提条件と異なる場合、つまり、金利低下、年金資産の時価の下落、運用利回りの低下等があった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合、将来の退職給付債務の増加により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑪ 災害等の影響

当社グループは地震等の自然災害、疾病、テロに直接又は間接的に影響を受ける可能性があります。特に、自然災害については災害に備え、各種対応策を検討し、計画的に実施しております。しかしながら、生産拠点及び原材料の主要な仕入先が所在する地域でこれら事象が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは新型コロナウイルスなどの全世界的な感染症の流行に備え、従業員の安全と社内外への感染拡大抑止を第一に対策を講じておりますが、感染症の拡大や長期化の状況によっては、当社グループが事業を展開している国・地域における活動規制や企業活動の停滞等により、当社グループ全体の事業活動、業績、及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑪-2 感染症の大流行

当社グループは新型コロナウイルスなどの全世界的な感染症の流行に備え、従業員の安全と社内外への感染拡大抑止を第一に対策を講じておりますが、感染症の拡大や長期化の状況によっては、当社グループが事業を展開している国・地域における活動規制や企業活動の停滞等により、当社グループ全体の事業活動、業績、及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑪-3 ウクライナ・中東情勢

現下のウクライナ情勢により、ロシアの乗用車用タイヤ生産会社の生産については、状況を注視しながら判断する方針ですが、進展状況や対応によっては今後当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、現下の中東情勢の今後の進展によっては、当社グループが事業を展開している国・地域における企業活動や物流の停滞等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑫ 知的財産権の影響

当社グループは技術ノウハウの蓄積と知的財産権の保護に努めておりますが、第三者の知的財産権の侵害を効果的に防止できないことがあります。また、当社グループの製品または技術が、第三者から知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、それが認められた場合には、グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑬ 製品の品質による影響

当社グループは、品質管理を経営の最重要課題とし、品質管理体制の万全を期しておりますが、製品の欠陥や不良を皆無にすることは困難であります。大規模なリコールや欠陥に起因する多額の損害賠償が起きた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑭ 法律・規制・訴訟の影響

当社グループは、事業活動を行っている各国において、投資、貿易、為替管理、輸出管理、独占禁止、個人情報保護、環境保護など、当社グループが、展開している様々な事業に関連する法律や規制の適用を受けております。

将来において、国内外における新たな法律や規制の施行又は予期せぬ法律や規則の変更などにより、事業活動の制約やコストの上昇など当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これらの他、当社グループは国内外の事業活動に関連して、訴訟や各国当局による捜査・調査の対象となる可能性があります。重大な訴訟が提起された場合や、各国当局による捜査・調査が開始された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、以下を経営方針とし、基本理念である「心と技術をこめたモノづくりにより幸せと豊かさに貢献します」の実現を目指しております。

- ・技術の先端に挑戦し、新しい価値を創り出す
- ・独自の領域を切り拓き、事業の広がりを追求する
- ・人を大切にし、人を磨き、人が活躍する場をつくる
- ・社会に対する公正さと、環境との調和を大切にする

### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、2024年度から2026年度までの中期経営計画において以下の財務目標の達成に向けて取り組んでまいります。

売上収益	1兆1,500億円
事業利益	1,300億円
事業利益率	11%
自己資本比率	50%を目安
ROE	10%超
営業CF	3,850億円(3年間累計)
設備投資	減価償却費以内(除く戦略投資)

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、2021年度から2023年度までの中期経営計画「Yokohama Transformation 2023 (YX2023)」(ヨコ

ハマ・トランスフォーメーション・ニーゼロニーサン)の終了を受け、2024年度から2026年度までの新中期経営計画「Yokohama Transformation 2026 (YX2026)」(ヨコハマ・トランスフォーメーション・ニーゼロニーロク)を発表しました。

新中期経営計画「YX2026」では「YX2023」から推進してきた既存事業における強みの「深化」と新しい価値の「探索」をさらに推し進め、次世代に負の遺産を残さないという強い意志を持って変革の「総仕上げ」を行います。こうした考えの下、各事業で定めた成長戦略を断行し、「YX2026」中または2027年度に「Hockey Stick Growth」(「うなぎ昇り」の成長)を果たすことを目指します。現在見込んでいる2026年度の経営目標は、売上収益1兆1,500億円、事業利益1,300億円、事業利益率11%、ROE(自己資本利益率)10%超を掲げています。

各分野での戦略は、次の通りです。

#### ■タイヤ消費財

タイヤ消費財では近年、低コスト・低価格な新興タイヤメーカーが生産能力を拡大し、市場シェアを伸ばしています。これに対し「YX2026」では高付加価値品比率の最大化を積極的に推進し、収益率の向上を目指します。これに加え「Hockey Stick Growth」を果たすため、新興タイヤメーカーのコスト競争力に対抗すべく低コスト・高効率化を目指し、1年で工場を立ち上げる「1年工場」に挑戦します。高付加価値品比率の最大化では、プレミアムカーへの新車装着の推進およびグローバルでのモータースポーツへの参戦を継続しブランド価値向上に取り組みます。また、各地域の市場動向に沿った開発・供給・販売体制などを強化する「商品・地域事業戦略」を引き続き推進します。

#### ■タイヤ生産財

##### OHT事業

OHTの市場規模は約4兆円、市場成長率は年6%と予測されており、消費財タイヤ市場の年2%と比較し高い成長が期待できます。OHT市場の約40%を占めると予測される農業・林業用機械向けタイヤでは、横浜ゴムグループがトップシェアを誇っており、Tier(ティア)1~Tier3までティアごとに持つ生・販・技の強みを活かした「マルチブランド戦略」でさらに市場地位を強化します。市場の25%と予測され、当社が市場2位のシェアを持つ産業・港湾用車両向けタイヤでは、専門スタッフによるタイヤメンテナンスサービス「Interfit」のさらなる展開地域の拡充を図ります。また、当社が僅かなシェアに留まっている建設・鉱山用車両向けタイヤ、そしてOHT事業全体で「Hockey Stick Growth」に向けて「Programmatic M&A」(プログラマティックM&A)を検討し、さらなる成長を目指します。さらに生産能力のさらなる拡大に加え、2023年5月に買収したトレルボルグ・ホイール・システムズ(現Yokohama-TWS=Y-TWS)とのシナジー創出を横浜ゴムグループ全体で本格化します。

##### TBR事業

TBR(トラック・バス用)タイヤにおいても新興タイヤメーカーが生産量や市場への供給量を拡大しており、これに対し、欧米政府はアンチダンピングや相殺関税といった保護政策を実施しています。当社はこうした措置により適正な価格が維持された国や地域での販売強化を図り、収益を伴った成長を目指します。

#### ■MB事業

MB(マルチプル・ビジネス)事業は「YX2023」における事業再編や収益改善策の実行により、収益を生み出す事業基盤を整えました。「YX2026」ではホース配管事業を「成長ドライバー」と位置づけ、バリューチェーンの再構築や北米での生産構造の改革を行います。工業資材事業は、コンベヤベルトでは国内における確固たる市場地位の確立、マリンホースでは高収益体制の安定化に向けた内部改善を推進します。MB事業全体では2026年度に事業利益率10%を目指し、MB事業の存在感を高めていきます。

#### ■技術・生産

「YX2026」では「よいものを、安く、スピーディーに」をモットーに横浜ゴムグループ全体の基盤強化に取り組みます。「よいもの」では次世代プレミアムカーへの新車装着の強化を、「安く」では他社に負けない抜本的コストダウンを、そして「スピーディー」ではタイヤ消費財戦略で目指す「Hockey Stick Growth」の目玉である「1年工場」への挑戦とタイヤ開発のスピードアップを図ります。

**■サステナビリティ**

横浜ゴムでは、サステナビリティ活動は企業活動である以上、企業の成長に資するものであるべきと考えています。そのため、環境投資も十分な検討を重ね、企業収益と両立していくことを目指します。その一部として、温室効果ガス排出量の削減ではY-TWSを含め、2019年比で2026年に30%、2030年に40%削減を新たな目標とし、コストを下げながら目標を達成する計画を策定しました。サステナブル原料使用の促進では新たにScope 3の削減目標を追加し、2026年に28%、2030年に30%を設定しましたが、「YX2026」中にコストアップなく2030年に40%を達成できる方法を検討していきます。

**■財務**

「YX2026」でも引き続き「Hockey Stick Growth」を目指す積極的な戦略投資によって企業価値を高めていきます。資産効率化では政策保有株式売却をさらに推進し、資本構成では事業構造に合った最適な資本バランスの実現（自己資本比率50%を目安）に取り組めます。また、PER（株価収益率）向上では、経営陣によるIRイベントを拡充し、情報発信と対話の強化を通じて資本コスト低減や期待成長率の向上に努めます。キャピタルアロケーションでは、3年間累計のキャッシュイン約4,500億円のうち、約3,200億円を戦略投資および経常投資に充てる予定です。株主還元については、こうした持続的な利益成長に向けた投資を積極的に実施する中においても、当社の「将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図りつつ、安定した配当を継続する」といった基本方針に則り、安定的かつ継続的に増配していくことを目指します。

**3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方**

当社グループは、全世界に展開されたグループ会社間での統一した仕組みと、財務情報の標準化を図るとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を高めることを目的として、2017年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	75,572	97,613
営業債権及びその他の債権	193,749	243,393
その他の金融資産	3,594	6,217
棚卸資産	216,392	249,721
その他の流動資産	14,673	21,160
流動資産 合計	503,980	618,105
非流動資産		
有形固定資産	372,933	492,796
のれん	104,244	275,830
無形資産	37,168	73,013
その他の金融資産	112,804	104,812
繰延税金資産	8,140	9,141
その他の非流動資産	11,808	26,761
非流動資産 合計	647,097	982,353
資産 合計	1,151,076	1,600,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	78,131	105,239
社債及び借入金	117,480	96,135
その他の金融負債	24,470	28,989
未払法人所得税	8,581	38,085
その他の流動負債	65,846	79,441
流動負債 合計	294,508	347,889
非流動負債		
社債及び借入金	121,221	373,221
その他の金融負債	36,901	41,497
退職給付に係る負債	15,584	17,707
繰延税金負債	48,702	58,856
その他の非流動負債	11,038	12,494
非流動負債 合計	233,447	503,774
負債 合計	527,955	851,663
資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,308	31,255
利益剰余金	432,224	510,004
自己株式	△11,650	△11,587
その他の資本の構成要素	123,633	170,983
親会社の所有者に帰属する持分 合計	614,424	739,565
非支配持分	8,698	9,231
資本合計	623,121	748,795
負債及び資本合計	1,151,076	1,600,458

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	860,477	985,333
売上原価	△572,803	△659,442
売上総利益	287,674	325,891
販売費及び一般管理費	△217,585	△226,764
事業利益	70,089	99,127
その他の収益	2,266	7,559
その他の費用	△3,504	△6,335
営業利益	68,851	100,351
金融収益	10,341	12,764
金融費用	△7,571	△7,140
税引前利益	71,622	105,975
法人所得税費用	△24,473	△37,545
当期利益	47,149	68,430
当期利益の帰属		
親会社の所有者	45,918	67,234
非支配持分	1,231	1,197
当期利益	47,149	68,430
基本的1株当たり当期利益(円)	286.38	419.32
希薄化後1株当たり当期利益(円)	285.80	418.31

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期利益	47,149	68,430
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△2,281	14,469
確定給付制度の再測定	1,131	6,794
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,253	△1,388
在外営業活動体の換算差額	56,358	49,128
税引後その他の包括利益合計	53,955	69,002
当期包括利益	101,104	137,432
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	99,561	135,926
非支配持分	1,542	1,507
当期包括利益	101,104	137,432

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年1月1日 残高	38,909	31,261	391,949	△11,758	16,790	2,336
当期利益			45,918			
その他の包括利益					56,063	△1,253
当期包括利益	—	—	45,918	—	56,063	△1,253
自己株式の取得				△2		
自己株式の処分		0		0		
株式報酬取引		27		110		
剰余金の配当			△10,603			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引		20				
利益剰余金への振替			4,962			
その他			△1			
所有者との取引額等合計	—	47	△5,643	108	—	—
2022年12月31日 残高	38,909	31,308	432,224	△11,650	72,854	1,083

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2022年1月1日 残高	55,825	—	74,952	525,312	7,646	532,958
当期利益			—	45,918	1,231	47,149
その他の包括利益	△2,283	1,115	53,643	53,643	312	53,955
当期包括利益	△2,283	1,115	53,643	99,561	1,542	101,104
自己株式の取得			—	△2		△2
自己株式の処分			—	0		0
株式報酬取引			—	137		137
剰余金の配当			—	△10,603	△573	△11,177
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			—	20	△55	△35
利益剰余金への振替	△3,847	△1,115	△4,962	—		—
その他			—	△1	138	137
所有者との取引額等合計	△3,847	△1,115	△4,962	△10,450	△490	△10,940
2022年12月31日 残高	49,695	—	123,633	614,424	8,698	623,121

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年1月1日 残高	38,909	31,308	432,224	△11,650	72,854	1,083
当期利益			67,234			
その他の包括利益					48,821	△1,388
当期包括利益	—	—	67,234	—	48,821	△1,388
自己株式の取得				△4		
自己株式の処分		1				
株式報酬取引		79		68		
剰余金の配当			△10,768			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引		△133				
利益剰余金への振替			21,342			
その他			△28			
所有者との取引額等合計	—	△52	10,546	63	—	—
2023年12月31日 残高	38,909	31,255	510,004	△11,587	121,674	△305

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2023年1月1日 残高	49,695	—	123,633	614,424	8,698	623,121
当期利益			—	67,234	1,197	68,430
その他の包括利益	14,461	6,799	68,692	68,692	310	69,002
当期包括利益	14,461	6,799	68,692	135,926	1,507	137,432
自己株式の取得			—	△4		△4
自己株式の処分			—	1		1
株式報酬取引			—	147		147
剰余金の配当			—	△10,768	△961	△11,730
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			—	△133	△13	△145
利益剰余金への振替	△14,542	△6,799	△21,342	—		—
その他			—	△28		△28
所有者との取引額等合計	△14,542	△6,799	△21,342	△10,785	△974	△11,759
2023年12月31日 残高	49,614	—	170,983	739,565	9,231	748,795

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	71,622	105,975
減価償却費及び償却費	49,914	59,494
減損損失	285	2,296
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△267	△322
受取利息及び受取配当金	△5,021	△5,244
支払利息	2,939	6,300
固定資産除売却損益(△は益)	78	12
売上債権の増減額(△は増加)	△11,733	△1,172
仕入債務の増減額(△は減少)	5,983	△6,194
棚卸資産の増減額(△は増加)	△47,682	31,643
事業譲渡益	—	△3,316
その他	△571	△4,530
小計	65,547	184,944
利息及び配当金の受取額	5,017	5,236
利息の支払額	△2,890	△6,155
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△28,444	△24,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,231	159,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,283	5,868
定期預金の預入による支出	—	△8,944
有形固定資産の取得による支出	△54,378	△58,253
有形固定資産の売却による収入	2,072	2,969
無形資産の取得による支出	△514	△473
投資有価証券の取得による支出	△326	△612
投資有価証券の売却による収入	7,340	29,863
事業譲渡による収入	—	5,386
子会社の取得による支出(取得した現金及び現金同等物控除後)	—	△321,928
その他	△2,834	2,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,357	△344,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	34,460	△41,646
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	7,000	△7,000
長期借入れによる収入	13,524	314,700
長期借入金の返済による支出	△19,494	△29,894
社債の発行による収入	30,000	—
社債の償還による支出	△12,000	△9,000
自己株式の取得による支出	108	△4
自己株式の売却による収入	27	148
配当金の支払額	△10,603	△10,767
その他	△7,849	△10,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,172	205,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,003	555
現金及び現金同等物の増加額	33,049	22,041
現金及び現金同等物の期首残高	42,523	75,572
現金及び現金同等物の期末残高	75,572	97,613

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、農業機械用、建設車両用、産業車両用、林業機械用などの各種タイヤ、チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
MB	コンベヤベルト、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、航空部品

## (2) セグメント収益及び業績に関する情報

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	MB				
売上収益						
外部顧客	754,309	96,248	9,919	860,477	—	860,477
セグメント間	1,212	146	10,465	11,823	△11,823	—
合計	755,521	96,394	20,384	872,300	△11,823	860,477
セグメント利益 (事業利益) (注) 2	66,843	3,965	△758	70,050	40	70,089
その他の収益及び費用						△1,238
営業利益						68,851
(その他の重要な項目)						
減価償却費及び償却費	37,777	2,964	101	40,841	1,042	41,883
減損損失	247	38	—	285	—	285
資本的支出	48,678	3,895	332	52,904	2,038	54,942

- (注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。  
 2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。  
 3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。  
 4. 使用権資産に関する減価償却費及び資本的支出は含めておりません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	MB				
売上収益						
外部顧客	874,863	101,885	8,585	985,333	—	985,333
セグメント間	1,196	103	12,395	13,694	△13,694	—
合計	876,059	101,988	20,980	999,026	△13,694	985,333
セグメント利益 (事業利益) (注) 2	92,026	7,155	△76	99,105	22	99,127
その他の収益及び費用						1,224
営業利益						100,351
(その他の重要な項目) (注) 4						
減価償却費及び償却費	45,871	3,020	119	49,010	838	49,848
減損損失	6	2,290	—	2,296	—	2,296
資本的支出	55,145	5,383	292	60,821	1,592	62,412

- (注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。  
 2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。  
 3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。  
 4. 使用権資産に関する減価償却費及び資本的支出は含めておりません。

## (3) 製品及びサービスの区分ごとの外部顧客への売上収益

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## (4) 地域別に関する情報

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
日本	151,277	167,475
米国	57,925	73,552
インド	184,280	208,985
中国	32,432	37,452
フィリピン	29,944	28,372
欧州	19,743	266,086
その他	44,954	70,377
合計	520,555	852,299

(注) 非流動資産は当社グループ各社の所在地を基礎としております。また、その他の金融資産、退職給付に係る資産及び繰延税金資産は含んでおりません。

## (5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める取引はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	45,918	67,234

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
普通株式の加重平均株式数(千株)	160,339	160,340
株式報酬(千株)	327	388
希薄化後普通株式の加重平均株式数(千株)	160,666	160,728

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり当期利益(円)	286.38	419.32
希薄化後1株当たり当期利益(円)	285.80	418.31

## (重要な後発事象)

該当する事項はありません。